

資料3-1



# 第5次中期経営計画について

## ■ 第1次中期経営計画 《平成14年度～平成16年度》

平成15年度：基礎的収支の黒字化

\* 基礎的収支 = (運輸収入 + 運輸雑収) - (人件費 + 経費 + 諸税)

## ■ 第2次中期経営計画 《平成17年度～平成19年度》

平成18年度：償却前損益の黒字化

\* 償却前損益 = 当期損益(税引前) + 減価償却費

## ■ 第3次中期経営計画 《平成19年度～平成21年度》

平成21年度：補助金を除く償却前損益の黒字化

## ●第4次中期経営計画の総括

### (1) 想定を超える厳しい経営環境

- ・リーマン・ショックからの回復の遅れ
- ・東日本大震災の影響による景気の低迷 など

#### ●運輸収入 未達成

計画 7,270百万円 → 実績 6,651百万円

#### ●営業損益 未達成

計画 ▲965百万円 → 実績 ▲1,649百万円

### (2) 金利負担の低減

- ・県・2市からの財政支援等による借入金の着実な返済
- ・低金利

#### ○当期損益 達成

計画 ▲3,821百万円 → 実績 ▲3,606百万円

## 5つの経営戦略 計画どおりに実施

### (1) 安全確実な運行・適確なメンテナンス

- PDCAサイクルにおける事故の未然防止の徹底
- 車両及びホームドア等の整備の実施

### (2) ホスピタリティの向上

- 車内の座席シート交換・サービス介助士資格取得の推進
- 駅構内・沿線施設等における沿線情報の発信

### (3) 効果的な人材育成と活用

- 階層別、職種別の効果的な研修の実施
- ベテラン社員によるOJTの実施

### (4) 増客・増収対策

- ダイヤ改正の実施
- 自社・沿線施設と連携したイベントの開催
- 社有地の有効活用

### (5) 経費削減の実行

- 部等の統合による組織体制の見直し
- プロパー化によるプロパー社員比率の増加
- 手持ち資金の活用による利息負担の軽減

➤ 経営改善計画の目標の堅持

- 平成31年度までの経常損益の黒字化
- 経営の安定化と早期の自立化

➤ 旅客需要：実績を踏まえ見直し

➤ 営業損益の黒字化：平成27年度（1年遅れ）

➤ 計画達成に向けて：「埼玉県及び川口市、さいたま市等の沿線開発や沿線の活性化などの取組」に対する協力

## 1. 計画期間

平成25年度～平成27年度(3か年)

## 2. 計画目標

営業損益の黒字化(平成27年度)

## 3. 経営戦略

- (1)安全の確保
- (2)増客・増収
- (3)人材の育成
- (4)経費等の抑制

## 【運輸安全マネジメントの推進】

### ▶ 安全管理体制の強化

- ◆ 経営トップ自らが安全の確保に関する責務を統括する社内体制の強化
- ◆ 安全の確保に関するPDCAサイクルの強化

### ▶ 危機管理体制の強化

- ◆ 教育・訓練などを通じた事故・災害等における危機管理体制の強化

## 【施設・設備の整備】

### ▶ 安全確保を前提とした施設・設備の維持向上

- ◆ 経年劣化による故障発生を未然防止する適切な保守点検の実施
- ◆ 経年劣化による故障発生頻度の高い施設・設備の計画的な修繕等の実施

### 【輸送人員の増加】

#### ▶ 利便性の向上

- ◆ 駅務機器の更新に伴う機能向上
- ◆ バス事業者等との連携

#### ▶ 魅力発信の強化

- ◆ 鉄道施設を活用した地域社会への貢献
- ◆ 情報発信ツール及び情報内容の充実

#### ▶ ホスピタリティの向上

- ◆ トンネル内における通信環境の整備
- ◆ 駅係員を中心とした接客サービスの向上

#### ▶ 沿線開発の促進

- ◆ 浦和美園・岩槻地域間成長発展事業への協力
- ◆ 不動産事業者等との連携



### 【運輸雑収の増加】

#### ➤ 広告収入の確保

- ◆ 広告スペースの開発
- ◆ 広告媒体の販売促進

#### ➤ 土地・施設の貸出

- ◆ スペース創出による店舗出店等の推進
- ◆ 遊休地等の有効活用

### ▶ 研修カリキュラムの深化

- ◆ 目的別・職種別など必要に応じた効果的な研修の実施
- ◆ 他鉄道会社との人事交流の実施

### ▶ 経験を積んだ社員によるOJTの機会拡充

- ◆ 専門性の高い人材の確保
- ◆ 訓練等による実践的なOJT機会の確保

### ▶ 効果的な組織体制の追求

- ◆ 安全の確保を前提とした適正な社員配置の追求

### ▶ 人件費の抑制

- ◆ プロパー化の推進
- ◆ 給与制度の適正な運用

### ▶ 適正コストの追求

- ◆ コスト意識の浸透による適正コストの追求

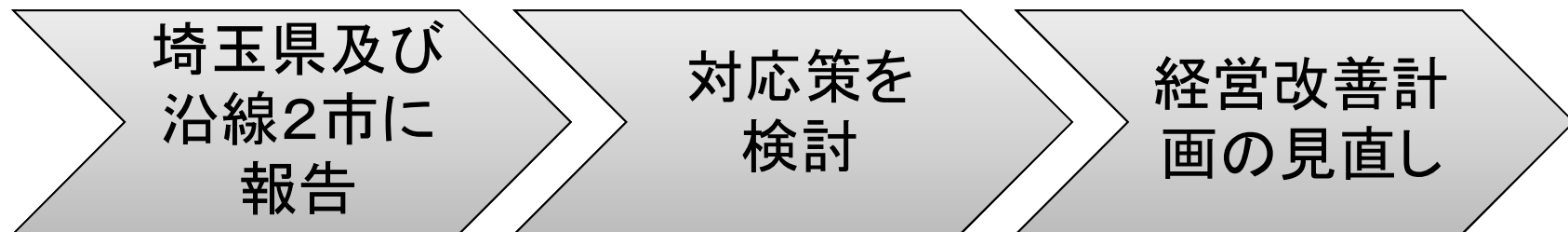
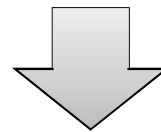
# ● 収支計画

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
輸送人員 (人/日)	91,500	95,500	98,900
運輸収入	6,926	7,229	7,882
運輸雑収	1,760	1,800	1,840
人件費	1,652	1,682	1,712
経費	3,362	3,558	3,442
営業損益	▲1,282	▲989	40
経常損益	▲3,276	▲2,888	▲1,858
当期損益	▲3,304	▲2,924	▲1,890

## 第5次中期経営計画及び経営改善計画の 実現が困難な状況が生じた場合

例：旅客数の伸びなやみ、金利・電気代の高騰





**E N D**